

野田「新代表・新首相」誕生の影響（日本）

1. 「野田佳彦氏」とはどんな人？

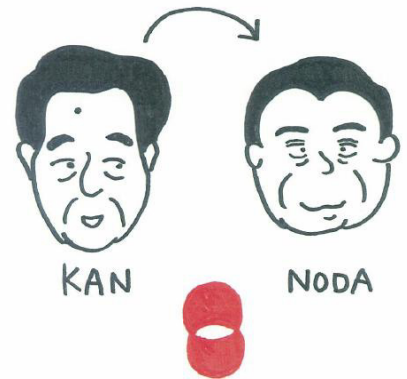
「野田佳彦(のだよしひこ)氏」は、1957年5月生まれ(54歳)、千葉県出身。

松下政経塾の第1期生として、1985年に卒業。現在、衆議院議員5期目で、財務大臣(第14代)。菅内閣では、消費税率引き上げを柱とする社会保障と税の一体改革の取りまとめなどにあたりました。過去には、千葉県議会議員、民主党国会対策委員長などを歴任しています。

2. 最近の動向

新・民主党代表、そして新・首相の座に就く「野田佳彦氏」は、現職の財務大臣です。国内外の金融市場関係者の間では、『経済、そして金融市場に関する知識、そして経験豊富な首相の誕生』といった見方が大勢を占めています。歓迎ムードと言って良いと思います。

最近では、「円高」を抑えるための為替介入の後の発表会見でもお馴染みです。政策については、「政と官の関係修復」、「与野党協力を進める」といったオールジャパンの体制を強調。政権交代を果たした時に掲げていたマニフェスト(政権公約)についても、説明責任を果たした上での、見直しの可能性を示唆しています。



3. 今後の展開

新たに選出された野田・民主党代表は、積極的な財政健全化論者として知られています。税金の無駄遣いを徹底的に排除し、歳出の改革にあたり、その上で歳入の改革を実行する方針です。

また、今年度の第3次補正予算を活用して、緊急経済対策を策定。円高を利用して、海外企業の買収や資源権益の獲得などの政策も進める姿勢です。その他には、法人税率5%引き下げ法案の早期成立などがあります。いずれも、財務大臣としての職責を、次は首相として完結するに値する重要政策です。

そして、財政健全化と言えば、日本国債への対応が気になります。先週の水曜日(8/24)には、米国の大手格付け会社・ムーディーズが、日本国債の格付けを9年3カ月ぶりに引き下げました。その理由の一つには、「頻繁に首相が交代する政治の不安定さ」がありました。新政権が明確な経済政策を示さなければ、今度は株式市場を通じた「日本売り」が始まる可能性もあります。新政権には、まずは具体的な政策の提示やスピード感、世界に向けた高い情報発信力が求められます。今度こそ、オールジャパン！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月29日【キーワード No.651】「民主党代表選」に関する金融市場の注目点(日本)

2011年08月25日【デیلیー No.1,044】最近の指標から見る日本経済(2011年7月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社